

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

NO	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	対象	経費内訳（千円）		実績	効果・検証	所管課
						事業費	（うち交金）			
1	2023生活応援商品券給付事業	コロナ禍におけるエネルギー・食品等の物価高騰により大きな負担を強いられている町民及び町内事業所への支援を行う。本事業の実施により消費喚起し地域経済のさらなる活性化を図る。	R5.6	R6.3	（1）令和5年6月末日現在、住民基本台帳に登録のある者 （2）令和5年7月1日～同年11月30日までに住民基本台帳に登録された者	29,530	28,143	登録された町内事業所（応募制）で使用できる商品券を給付。 実施期間：令和5年7月1日から同年11月30日 給付者数：3,536人 給付内容：商品券1人当たり 8,000円 利用可能事業所数：43事業所	全町民3,536人に一人当たり8千円を給付。（給付総額28,288千円） 利用率98.78%で約27,942千円の経済効果があった。	商工観光課
2	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業	コロナ禍における物価高騰の負担感の大きい低所得者世帯への負担軽減を図るため、令和5年度の住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30千円の給付金支給を行う。	R5.8	R6.3	令和5年7月1日現在、住民基本台帳に登録されている者のうち、令和5年度住民税が非課税である世帯の世帯主	20,637	20,456	対象世帯数：令和5年度住民税非課税世帯：645世帯 報酬（会計年度任用職員報酬）730千円、消耗品費26千円、通信・運搬費202千円、委託料330千円、給付金19,350千円（30千円×645世帯）	住民税非課税世帯に対し、プッシュ型臨時特別給付を行い、非課税世帯1世帯当たり30千円の負担軽減を図った。	保健福祉課
3	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍において、学校における迅速な感染症対策を講じることで、教育活動の円滑な運営を図る。	R5.4	R6.3	町内学校	893	447	消毒液等感染防止備品（サーキュレーター・加湿器）893千円	日頃から感染症対策を講じることで、未然に感染拡大を防ぐとともに換気対策を図ることができた。	教育課